

特別支援学校(聴覚障害)内の難聴通級指導教室に通う 聴覚障害生徒への支援に関する一考察

山本 春樹

I 問題

通常学級に在籍している聴覚障害生徒にとって、学校生活において日常会話をはじめ、授業等は音声言語を使用するため、コミュニケーション上で困難になる問題が生じる(白井・小網・佐藤,2009; 伊藤・四日市,1999; 富田・鷲尾,1999)。

「通級の指導」では、通常学級に在籍する聴覚障害生徒の発音・聴能の向上だけでなく、全体的な発達を促す必要がある(我妻,2003;鷲尾,2002)ため、現在、通常学級に在籍する聴覚障害生徒にとって、聞こえにくさから生じる心理・社会的影響の側面、コミュニケーションの側面へ及ぼす影響と、聴覚障害生徒の心理的な状態について知ることは必要であると考え。また、通常学級に在籍する聴覚障害生徒の心理に関する研究は現在、本人を対象としたニーズや「聞こえ」に関する実態調査において、まだ少ない。

II 目的

本研究では、通常学級に在籍し、また特別支援学校(聴覚障害)内の難聴通級指導教室に通う聴覚障害生徒を対象に、通常学級での聴覚障害生徒にとって、聞こえにくさより生じる問題への支援について検討することを目的とした。

III 方法

1 予備調査 I

1) 目的

本調査で用いる質問紙の項目内容を検討する。

2) 調査対象及び調査手続き

J 大学大学院に在籍する通常学級に在籍経験のある聴覚障害大生 5 名、聴覚障害児教育に詳しい大学教員 2 名、聴覚障害者と関わった経験がある学生 4 名に、吉田ら(2007)、鈴木ら(2002)等を参考とした暫定項目と内容において、検討会を実施した。

3) 実施期日

平成 23 年 5 月下旬

2 予備調査 II

1) 目的

全国の特別支援学校(聴覚障害)に研究協力依頼、本調査で対象となる学校、生徒数等を把握する。

2) 調査対象及び調査手続き

全国ろう学校名簿に記載されている特別支援学校(聴覚障害)の分校含む 106 校の難聴通級指導教室担当者又は特別支援コーディネーター等に、郵送による質問紙調査を実施した。

3) 調査項目

①研究協力の可否、②難聴通級指導教室の設置の有無、③難聴通級指導教室に通う児童生徒数、④教育的ニーズの 4 項目。

4) 実施期日

平成 23 年 7 月下旬～9 月中旬

3 本調査

1) 目的

難聴通級指導教室の現状と、聴覚障害生徒の聞こえにくさが心理・社会的影響への側面、コミュニケーションの側面へ及ぼす影響について明らかにする。また、今後の通常学級での聴覚障害生徒への支援について検討する。

2) 調査対象及び調査手続き

予備調査 II より本調査の協力可能な学校 24 校 116 名の通級生徒に、郵送による質問紙調査を実施した。

3) 調査項目

属性情報やニーズに関する 2 項目 (31 質問)と、予備調査 I で確定した「聞こえにくさ」、「心理・社会的影響」、「コミュニケーションストラテジー」の 3 項目 (42 質問)とした。また、各項目で小学校時代と中学校現在の 2 種類の回答を設定した。

回答は、5 段階の選択肢を用い、自由記述する質問項目を 1 問、各項目で設定した。

4) 実施期日

平成 23 年 9 月初旬～11 月中旬

IV 結果

1 予備調査 II

表1 予備調査Ⅱの結果 (回収率、本調査で対象となる学校・生徒数、設置率)

内容	結果
回収率	106校中 76校(71.7%)
本調査が可能な学校数	76校中 24校
本調査で対象となる生徒数【補聴器/人工内耳装用】	116名【97名】
難聴通級指導教室設置数【設置率】	76校中 41校【53.9%】

表2 本調査の結果 (回収率、有効回答数)

内容	結果
回収率	学校単位: 24校中 21校(87.5%) 生徒単位: 116名中 64名(55.1%)
有効回答	60名 (無効回答:4名、聴力レベル等の無記入のため)

表3 通級生徒の男女別・聴力レベル(裸耳)の人数 単位:(人)

聴力レベル	正常	軽度	中等度	高度	重度	計
男子	7	3	10	12	8	40
女子	0	6	4	3	7	20
計	7	9	14	15	15	60

予備調査Ⅱの結果は表1, また通級担当教師等から得た教育的ニーズについては, 図1に示した。

2 本調査

本調査における回収率と有効回答数は, 表2に示した。

1) 通級生徒の実態と教育的ニーズ

本調査における通級生徒の実態を表3, 図2~5に, 通級生徒の教育的ニーズを図6に示した。

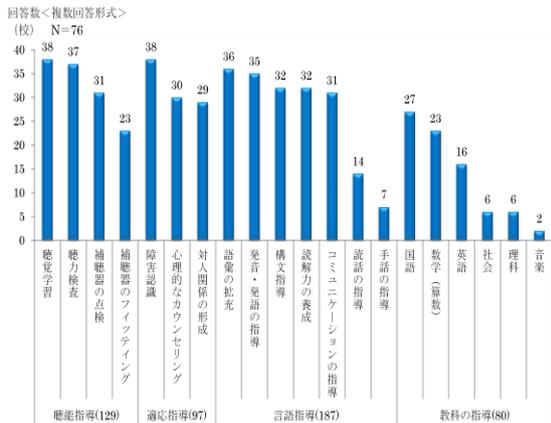


図1 難聴級指導教室におけるニーズの実態 (通級担当教師等の回答)

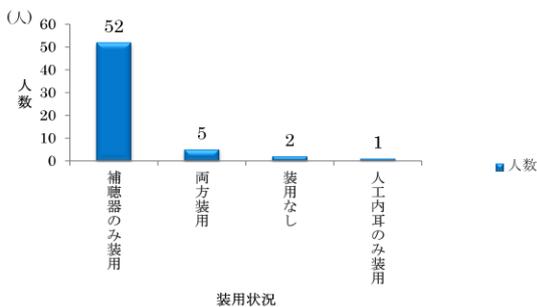


図2 通級生徒の補聴器又は人工内耳の装用実態

2) アンケート分析の結果

「聞こえにくさ」、「直接反応」、「情緒反応」、「コミュニケーションストラテジー」を4尺度とし, また聴力レベルを「正常・軽度群」、「中等度・高度群」、「重度群」に分類し, 各々の相関関係から分析を行った。その結果を表4に示した。

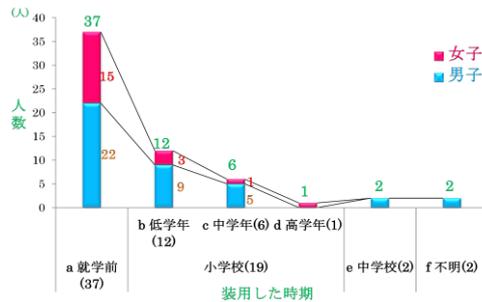


図3 通級生徒の男女別の補聴器又は人工内耳の装用開始時期

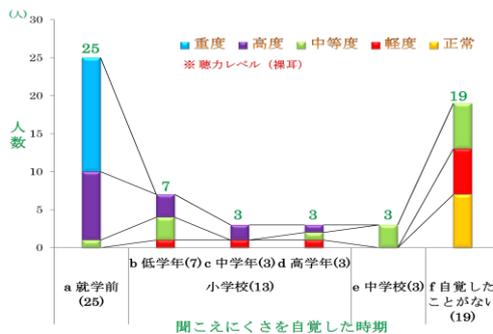


図4 通級生徒の男女別の聞こえにくさを自覚した時期

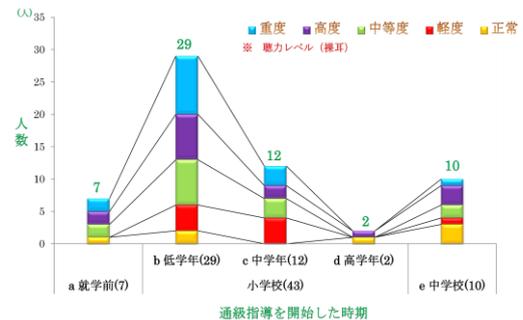


図5 通級生徒の聴力レベル(裸耳)別の通級指導を開始した時期の人数

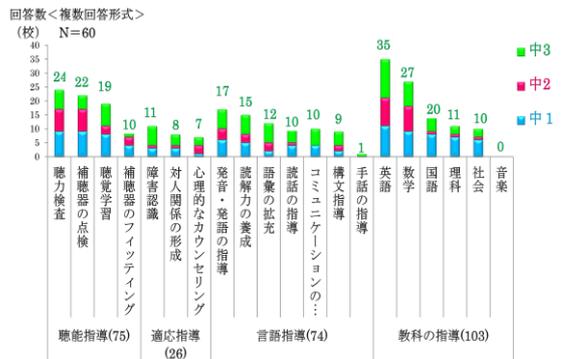


図6 難聴級指導教室におけるニーズの実態 (通級生徒の回答)

表4 各尺度における聴力レベル別の相関関係のスコア【小学校・中学校】

	相関関係項目	相関係数スコア(小学校)	相関係数スコア(中学校)
正常・軽度群 ~49dB	聞こえにくさ*直接行動	0.90	0.65
	聞こえにくさ*情緒反応	0.77	0.52
	聞こえにくさ*コミュニケーションストラテジー	-0.32	0.18
	直接行動*情緒反応	0.82	0.69
	直接行動*コミュニケーションストラテジー	-0.27	0.20
中等度・高度群 50~89dB	情緒反応*コミュニケーションストラテジー	-0.34	-0.12
	聞こえにくさ*直接行動	0.42	0.39
	聞こえにくさ*情緒反応	0.36	0.46
	聞こえにくさ*コミュニケーションストラテジー	-0.17	-0.36
	直接行動*情緒反応	0.74	0.67
重度群 90dB~	直接行動*コミュニケーションストラテジー	0.23	0.24
	情緒反応*コミュニケーションストラテジー	0.02	0.06
	聞こえにくさ*直接行動	0.13	0.40
	聞こえにくさ*情緒反応	0.43	0.54
	聞こえにくさ*コミュニケーションストラテジー	0.01	0.07
	直接行動*情緒反応	0.85	0.87
	直接行動*コミュニケーションストラテジー	0.42	0.24
	情緒反応*コミュニケーションストラテジー	0.32	0.38

V 考察

通級生徒の実態から、通級生徒の多くは聞こえにくさを感じた時期は「就学前」が多く、「自覚したことがない」生徒も多くいることが明らかになった。また、通級指導を開始した時期が「小学校・低学年」段階で多かったことは、聞こえにくさを感じた時期を反映した結果であると考えられる。

教育的ニーズにおいて、通級指導担当教師らが最も挙げていた「障害認識」や「聴覚学習」、「発音・発語指導」等の「将来」におけるニーズに比べ、通級生徒にとって教科の指導領域で「英語」が多く、また聴能指導で「聴力検査」や「補聴器の点検」が多いことから、「今」におけるニーズが高かった。これについて、通級担当者らと通級生徒とのニーズにおけるズレが生じている。

アンケート結果での相関関係より、聞こえにくさより生じる心理・社会的影響への側面について、「正常・軽度群」の通級生徒は中学校段階に比べて、小学校段階での数値が高かった。逆に、「中等度・高度群」「重度群」の通級生徒は、中学校段階での数値が増加また同程度であった。また、「直接反応」と「情緒反応」の相関は共通して、中学校段階に比べ、小学校段階で同程度もしくは高い傾向であった。「聞こえにくさ」や「直接反応」、「情緒反応」と「コミュニケーションストラテジー」との相関関係は、それぞれ弱い相関を示した。

この結果より、「正常・軽度群」の聴覚障害生徒は小学校段階で、「中等度・高度群」、「重度群」

の生徒は中学校段階で、それぞれ聞こえにくさによる色々な経験や困り感をもっていると考えられ、各年齢段階での適切な支援が必要であるとともに、特に小学校段階での支援が重要である。また、コミュニケーションへの側面は、聞こえにくさや心理・社会的影響の側面から影響を受けないと考えられる。

VI 今後の課題

聴力の低下等により、聞こえにくさを意識し始めた時のストレスや葛藤、また中学生特有の思春期も合わせて、聴覚障害のある中学生に対する通級教室の役割や関わり方、支援が必要である。

また、聴覚障害生徒のニーズは「今」におけるニーズが高く、それに応じていくためには「発音指導」、「聴能指導」等の専門性の高いスキルとともに、通級生徒が求めているニーズを把握し、質問等ができる時間を確保する(羽鳥, 2004)などの適した学習環境を提供することや通級生徒の課題意識を高められる教科の指導を行うためにより充実した「知る」「分かる」体験を多く経験と同時に、そうした機会を提供していくことが課題であると考えられる。アンケートの相関関係より、聴力レベル3群で、小学校段階での支援がとても重要であり、特に「正常・軽度群」は小学校段階で、「中等度・高度群」「重度群」は中学校(現在の)特有の思春期への対応とともに、「今」におけるニーズや聞こえにくさからの気持ち・悩みを、いかに解消できるかが課題であると考えられる。

文献

- 我妻敏博(2003)聴覚障害児の言語指導～実践のための基礎知識～. 田研出版.
- 羽鳥百十子(2004)新潟県の難聴通級指導教室の現状と問題点に関する調査研究-教師・保護者・通級児を対象としたアンケート結果から-. 上越教育大学大学院 学校教育研究科障害児教育専攻. 修士論文.
- 伊藤靖雄・四日市章(1999)通常の学級における聴覚障害高校生の学習環境. 聴覚言語障害, 28(3), 151-162.
- 白井一夫・小網輝夫・佐藤弥生(2009)難聴児・生徒理解ハンドブック. 学苑社.
- 鈴木恵子・原由紀・岡本牧人(2002)難聴者による聴覚障害の自己評価「きこえにくさ」についての質問紙の解析. Audiology Japan, 45, 704-715.
- 吉田悠加・西村忠己・細井裕司(2007)補聴器装用が心理・社会的側面に与える影響. Audiology Japan, 50, 52-60.
- 富田裕介・鷺尾純一(1999)インテグレーションしている聴覚障害中学生の対人関係に関する意識調査. 聴覚言語障害, 28(4), 193-204.
- 鷺尾純一(2002)聴覚障害児・者の言語臨床-その内容と実践における課題-. 日本聴能言語士協会講習会実行委員会(編集). アドバンスシリーズコミュニケーション障害の臨床7聴覚障害. 協同医書出版社, 1-10.